

労働法令通信

2022年下半期総目次

2022年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2627・2とあるのは2627号の2頁を示す。>

労働法令関係

第208回通常国会成立法律／内閣新規提出の

61法案が全て成立……………2628・15

【国会】

子ども家庭庁設置法関係法案が成立……………2627・2

感染症予防等改正法案が衆議院通過……………2640・2

民法等改正法案が衆議院通過……………2641・2

障害者総合支援法改正法案が衆議院通過……………2641・8

令和4年度出産・子育て応援給付金法が衆議院通過……………2642・32

感染症予防等改正法案が成立……………2643・2

障害者総合支援法改正法案が成立……………2643・5

民法等の一部を改正する法律案が成立……………2643・9

令和4年度出産・子育て応援給付金法が成立 ……2643・16

【第210回臨時国会提出法律案】

民法等の一部を改正する法律案……………2638・2

旅館業法等改正法案……………2638・7

感染症の予防等改正法案……………2638・10

障害者総合支援法改正法案……………2640・6

【法令ニュース】

雇用保険の基本手当日額を引き上げ……………2631・16

スライド率等の改定に伴い労災保険年金額を変更……………2631・19

労働者の資金移動業者の口座への貸金支払

を可能に……………2636・22

労基則別表第1の2に疾病を追加……………2638・12

弗化水素酸等の症状等を改正……………2638・12

職業訓練指導員試験の受験資格を改正……………2638・13

職業転換給付金の支給対象業種の改正……………2638・14

労働者の健康障害の防止で告示……………2638・14

【主要法令】

2022年6月分……………2629・32

2022年7月分……………2632・32

2022年8月分……………2634・33

2022年9月分……………2637・32

2022年10月分……………2640・32

2022年11月分……………2643・33

労働政策

政府／男女共同参画白書を閣議決定……………2627・10

高齢社会白書閣議決定……………2627・11

少子化社会対策白書を閣議決定……………2627・13

厚生労働省／職場における学び・学び直し

促進ガイドラインを策定……………2628・2

労働政策審議会答申／一般事業主行動計画

改正省令案要綱等を了承……………2628・14

雇用政策研究会／雇用政策の在り方で議論

の整理を公表……………2629・2

厚生労働省検討会／労働時間制度の議論整理

で骨子（案）示す……………2629・14

労働法令通信 No. 2643/22. 12. 28

厚生労働省／改訂新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給に関するQ&A (令和4.6.24事務連絡) ……………	2629・18	労働時間改善基準で報告案……………	2635・12
厚生労働省検討会／これからの労働時間制 度で報告書……………	2630・2	労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則 改正省令案要綱を了承……………	2635・22
人事院研究会／フレックス及び休憩時間制 度の柔軟化を提言……………	2630・12	経団連／2023年度税制改正に関する提言……………	2635・24
中央最低賃金審議会答申／2022年度地域別 最低賃金引上げ目安は31円……………	2631・2	国民生活基礎調査／高齢者世帯は1,506万 2,000世帯で過去最高 ……………	2635・28
厚生労働省／販売者に規格不適合防じんマ スクの回収を要請……………	2631・5	厚生労働省／自動車運転者の労働時間等改 善基準で報告……………	2636・2
政府／2023年度予算概算要求基本方針を閣 議了解……………	2631・6	労働政策審議会答申／安全・衛生コンサル タント規則改正案要綱を了承……………	2636・24
経済財政諮問会議／2022年度GDP成長率見 通しを下方修正……………	2631・10	新しい資本主義実現会議／総合経済対策の 重点事項示す……………	2637・2
2022年人事院勧告／国家公務員の月給・ボ ーナス引上げを勧告……………	2632・2	厚生労働省／労基則第35条専門検討会報告 書を公表……………	2637・11
政府／第2次岸田改造内閣 基本方針を閣 議決定……………	2632・16	経団連／産業技術競争力強化に向け提言……………	2637・16
経済同友会／技術の社会実装の推進で4つ の施策を提言……………	2632・18	政府／「自殺対策白書」を閣議決定……………	2638・16
2023年度厚生労働省予算概算要求／一般 計総額33兆2,644億円 ……………	2633・2	業務改善助成金……………	2638・21
2023年度／厚生労働省関係税制改正要望……………	2633・8	経済同友会／「生活者共創社会」実現で提 言……………	2638・22
2022年度地域別最低賃金／全都道府県で地 域別最低賃金が決定……………	2633・12	政府／総合経済対策を閣議決定……………	2639・2
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則 等改正省令案要綱を了承……………	2633・13	政府／過労死等防止対策白書を閣議決定……………	2639・13
2022年度／地域雇用活性化推進事業……………	2633・15	労働政策審議会答申／労働基準法施行規則 改正省令案要綱を了承……………	2639・17
経済同友会／第二次岸田改造内閣へ意見……………	2633・16	社会保障審議会介護保険部会／介護分野の 文書負担軽減でとりまとめ(案) ……………	2639・21
厚生労働省／原材料高騰等に対応－「業務 改善助成金」を拡充……………	2633・28	厚生労働省ワーキンググループ／在宅医療 及び医療・介護連携でとりまとめ(案) ……	2639・25
厚生労働省／毎年9月は「職場の健康診断 実施強化月間」……………	2633・30	日商／多様な人材の活躍に関する重点要望 示す……………	2639・28
労働経済白書／今後は外部労働市場を通じ た労働力需給の調整が重要……………	2634・2	2022年度第二次補正予算案／厚生労働省関 係の追加額は4兆7,858億円 ……………	2640・18
10月1日施行／改正雇用保険法……………	2634・10	経団連／カーボンニュートラル行動計画……………	2640・26
政府／次の感染症危機に備えるための対応 で具体策……………	2634・14	厚生労働省／第14次労働災害防止計画(案) 示す……………	2641・13
厚生労働白書／社会保障を支える人材の確 保が重要……………	2635・2	経団連／新たな感染症への備えに向け提言……………	2641・29
トラック作業部会／貨物自動車運送事業の 労働時間改善基準で報告案……………	2635・12	労働政策審議会答申／自動車運転者改善基 準改正告示案要綱を了承……………	2642・2
		雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了承……………	2642・10
		雇用保険法の臨時特例則改正省令案要綱を 了承……………	2642・11
		雇用保険法施行規則の改正省令案要綱を了 承……………	2642・13

高年齢者雇用安定規則改正省令案要綱を了承	2642・18
特定求職者の就職の支援規則省令案要綱を了承	2642・18
政府／資産所得倍増プラン等を決定	2642・20
第17回中高年齢者縦断調査／66～69歳の男6割、女5割以上が就業	2642・28
第10回21世紀成年者縦断調査／成年者の健康意欲が低下	2642・30
政府／2023年度予算編成の基本方針を閣議決定	2643・18

[厚生労働省人事] 2628・30

労 使 関 係

個別労働紛争解決制度の施行状況／総合労働相談件数は124万2,579件	2629・28
2021年労働争議統計調査／労働争議件数は297件で減少傾向	2631・35

労 働 条 件

中央最低賃金審議会答申／2022年度地域別最低賃金引上げ目安は31円	2631・2
2022年人事院勧告／国家公務員の月給・ボーナス引上げを勧告	2632・2
2022年度地域別最低賃金／全都道府県で地域別最低賃金が決定	2633・12
トラック作業部会／貨物自動車運送事業の労働時間改善基準で報告案	2635・12
厚生労働省／自動車運転者の労働時間等改善基準で報告	2636・2
2022年就労条件総合調査／年休取得率が58.3%で1984年以降過去最高	2640・22
2022年賃金引上げ等の実態に関する調査／1人平均賃金を引き上げた企業は85.7%	2642・26

[労働経済指標]

2022年5月分	2629・17
2022年6月分	2632・31
2022年7月分	2634・33

労働法令通信 No. 2643/22. 12. 28

2022年8月分	2637・31
2022年9月分	2640・17
2022年10月分	2643・17

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則等改正省令案要綱を了承	2633・13
10月1日施行／改正雇用保険法	2634・10
労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了承	2635・22

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

社会保障審議会介護保険部会／介護分野の文書負担軽減でとりまとめ(案)	2639・21
厚生労働省ワーキンググループ／在宅医療及び医療・介護連携でとりまとめ(案)	2639・25

安 全 衛 生

2022年度／安全衛生における厚生労働大臣表彰受賞者等決定	2627・32
労働安全衛生調査／50人以上の事業所の94.4%でメンタルヘルス対策	2629・24
2022年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2630・29
2022年度／『見える』安全活動コンクールを実施	2630・33
労働政策審議会答申／安全・衛生コンサルタント規則改正案要綱を了承	2636・24

雇 用 管 理 ・ 対 策

能力開発基本調査／教育訓練等に費用を支出した企業は50.5%	2628・26
労働経済動向調査／生産・売上額等判断D.I.は3期ぶりにプラス	2628・28
人事院研究会／フレックス及び休憩時間制度の柔軟化を提言	2630・12
2021年度雇用均等基本調査／男性の育児休業所得率が1.32ポイント上昇	2631・32
日本生産性本部／テレワーク実施率は16.2%	

と過去最低……………	2631・36
2021年雇用動向調査／入職率は14.0%、離職率は13.9%で入職超過……………	2634・22
2021年社会生活基本調査／5年前に比べ夫の育児時間が16分増加……………	2634・26
労働経済動向調査／正社員等労働者、パート労働者とも引き続き不足……………	2635・30
人事院／男性国家公務員の育休取得率が初の6割超え……………	2637・30
2021年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査／パート・有期労働者の雇用企業は75.4%……………	2642・24

労働判例

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之) 勤務成績不良等を事由とする中途採用者の解雇が無効とされた例……………	2629・22
管理監督者に該当することを前提とする給付基礎日額算定に誤りがあるとされた例……………	2631・26
疾病の発症及び死亡の通勤起因性を否定した処分が適法とされた例……………	2634・20
直行直帰の勤務形態による者に事業場外労働みなし制の適用が認められた例……………	2637・28
融資審査の形骸化、管理監督者業務の懈怠等による懲戒解雇が無効とされた例……………	2640・20
家政婦兼訪問介護ヘルパーに関する遺族補償給付等不支給処分の取消が認められなかった例……………	2643・20
[判例解説－ハラスメント] (君嶋 護男) 担当案件の取上げ、罵倒等によりうつ病罹患 ((名古屋地裁平成29年12月5日判決)……………	2628・22
「クビ」等日常的な罵倒により精神疾患発症・退職 (長崎地裁平成30年12月7日判決)……………	2628・24
セクハラを明らかにされた上司が報復のパワハラ人材派遣会社女性支店長セクハラ・パワハラ事件 (札幌地裁令和3年6月23日判決)……………	2631・28

労働関係通達

改正労働安全衛生規則等の施行通達 (下) (令和4.5.31基発0531第9号)……………	2627・18
改正労働者協同組合法等の施行 (令和4.6.17 雇均発0617第1号)……………	2628・18
厚生労働省／改訂新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給に関するQ&A (令和4.6.24事務連絡)……………	2629・18
改正雇用保険法及び関係法令の内容の周知 (令和4.7.19職発0719第19号)……………	2630・21
雇用保険の基本手当日額の変更の運用 (令和4.7.22職発0722第1号)……………	2631・24
コロナ感染症傷病手当金のQ&Aを改訂 (令和4.8.9事務連絡)……………	2632・21
感染拡大対応で医療機関・保健所の負担軽減等 (令和4.7.22事務連絡：最終改正 令和4.8.16事務連絡)……………	2632・25
改正労働者協同組合法の施行 (令和4.8.23 雇均発0823第1号)……………	2633・20
改正国年法等の施行に伴う事務取扱 (令和4.9.9保保発0909第1号・年管管発0909第4号)……………	2635・15
改正国年法の経過措置省令の周知徹底 (令和4.9.22年発0922第1号)……………	2636・27
化学物質の管理に関する講習等の適用等 (令和4.9.7基発0907第1号)……………	2636・28
改正労働基準法施行規則の施行について (令和4.11.28基発1128第3号)……………	2643・22
賃金の口座振込み等について (令和4.11.28 基発1128第4号)……………	2643・28

コラム

[情報ファイル] 2627・34、2628・34、2629・34、2630・34、2631・38、2632・34、2633・33、2634・34、2635・33、2636・33、2637・34、2638・34、2639・32、2640・33、2641・34、2642・33、2643・34

[Focus] 2627・17、2630・20、2632・15、2635・21、2638・20、2641

労働法令通信 No. 2643/22. 12. 28